

# 粉飾抑止とガバナンス～なぜ粉飾は絶えないのか～

1120359 北村 美穂

高知工科大学マネジメント学部

## はじめに

いつの時代でも粉飾事件は小さな企業から株式を公開している大企業で行われてきた。その種類はさまざまで、比較的粉飾額の小さなものから社会的影響を及ぼしたのまでである。粉飾による罪の意識はなかったのか、監査が機能していなかったのか疑問を持ち、企業監査の現状について研究のテーマに選択した。本文では数々の事件の中から比較的近代の事例を取り上げ、粉飾を起こす要因となった企業風土や原因を考察していく。日本の事例では林原、オリンパス、米国の事例ではエンロンとワールドコムを取り上げる。これらの事例からガバナンスが機能していないことを明らかにした上で米国、日本で取り入れられようになった米国企業改革法(SOX 法)や日本版 SOX 法(金融商品取引法)の粉飾の抑止力について検証していく。

## 1.粉飾とガバナンス

粉飾は、①金融機関からの信用のため②裏金捻出のため③利益配当維持のため④脱税目的などが動機として行われている。経済用語辞典によれば「粉飾決算」とは「貸借対照表や損益計算書などの決算財務諸表に、事実とは異なる数字を故意に記載し、経営成績や財務状況をごまかすこと」(出典:東洋経済新報社)である。類義語の「利益操作」とは会計処理が法令、会計基準の範囲内であるか否かにおいて異なる。

次に「ガバナンス」とは「企業経営を円滑にすすめることを目的に、利害関係者の利害を調整するメカニズム」(出典:経済用語基礎辞典)である。コーポレートガバナンス(企業統治)における利害関係者とは株主、従業員、顧客、取引先、取引銀行、企業のある地域、債権者である。つまり、ガバナンスとは特定の利害関係者に対する有利な行動や経営者の権力の独走を防ぐ仕組みのことである。

## 2.粉飾事例とその分析

事例を通し粉飾決算が行われた動機、手法、企業体質を明らかにした上で問題点を挙げていく。日本の事例では甘味料で使われるトレハロースの量産に成功した林原、老舗光学機器メーカーのオリンパス、米国の事例では総合エネルギー企業のエンロンと長距離通信会社のワールドコムを挙げた。

4つの事例から問題点を挙げると大きく二つある。まず一つ目は

同族企業におけるガバナンスの問題である。林原では創業者出身である社長と専務だった弟の意見が絶対であり、周囲がいさめようとしても受け入れられる状態ではなかったという。また、会社法で規定された会計監査人を設置せず、自分達で操作が可能な状態であった。株主総会や取締役会も開かれていなかったことから、閉鎖的な環境で不正経理が起きてもおかしくなかったと考えられる。

二つ目の問題は公開企業におけるガバナンスと監査の問題である。オリンパス、エンロン、ワールドコムで共通するのが経営陣主導で不正が行われていた点である。企業のためでなく、自己利益のために走っていた。これが顕著なのがエンロン事件である。エンロンでは業績が悪化しているにも関わらず経営者は株の買いを勧めていたが、その経営者は自社株売却後、会社を去っていた。また、オリンパスは監査法人が不正を指摘後に契約解除していたし、エンロンでは監査法人との癒着が問題となった。企業の監視が機能していなかったことが明らかである。

以上の二つの問題点から、不正を行っていた企業ではガバナンス機能が喪失していたことが明らかで、利害が偏り企業が思わぬ方向へ進む事を阻止できない状態であったことが分かった。

## 3.粉飾と監査

エンロン事件後も粉飾事件が相次ぎ、米国では法整備が早急に進められた。2002年4月に下院、7月に上院で法案が可決し、2002年7月30日米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act 以下、SOX 法)が制定される。エンロン破綻から1年足らずのスピード制定であった。SOX 法の主な内容として、

- ・監査の品質管理と独立性の強化
- ・コーポレートガバナンス(企業統治)改革
- ・ディスクロージャー(情報開示)強化
- ・ホワイトカラー犯罪の厳罰化

などが掲げられ、内容は全11章69の条文から構成されている。注目する点は、コーポレートガバナンス(企業統治)改革である。ここでは独立した取締役の選任と財務報告・内部統制に対する経営者の責任の明確化が明記されている。また、ホワイトカラー犯罪の厳罰強化では会社幹部など地位の高い者に対する犯罪の厳罰にも力を入れている。

日本でもカネボウや西武鉄道など粉飾事件が相次ぎ、SOX 法導

入の動きが高まった。会社法制との整合性を考慮しながら審議が進められ、2006年3月日本版SOX法を含む金融商品取引法を国会へ提出する。その後、同6月に可決され2008年4月開始事業年度より適用となっている。主な内容として、

- ・内部統制の基本的枠組み
- ・財務報告書に係る内部統制の評価及び報告
- ・財務報告に係る内部統制の監査

が掲げられている。日本版SOX法は財務諸表の信頼性を確保することが目的だ。そのために内部統制(目標を達成するために、企業全体を管理する方法)を目的達成の手段としている。つまり、内部統制が行き届いていれば、財務諸表の透明性を確保できるということである。なお、内部統制については財務諸表の中に内部統制の評価・報告をする「内部統制報告書」が盛り込まれている。

#### 4. 監査とガバナンス

SOX法導入の成果として米国では2004年～2005年の決算書の修正が増加し、監視の仕組みが機能したという。一方で中堅企業ではSOX法関連へ平均340万ドルの費用を要し経営に影響している。

日本でも法整備は進んだものの、それでもやはり粉飾が後を絶たない。今回取り上げた林原やオリンパスは日本版SOX法制定より後に起きた事件である。いくらガバナンスを充実させるための制度を制定しても、制度には限界があるということである。

ある統計によれば日本のコーポレートガバナンスの格付けは先進国の中でも最低で、中国より順位が下という結果が出ている。このままの状態が続けば、日本企業の信用低下を招く恐れがある。国が力を挙げて取り組むべき問題がここにあると考える。それは、コーポレートガバナンスの向上に向けての整備である。

日本版SOX法は財務諸表の透明化を目的としているものであり、ガバナンスの強化までは明記されていない。海外ではSOX法のように独立した社外取締役の義務付けが多く、多くの国で導入されているが、日本では極僅かである。また社外取締役がいたとしても独立性が高いとは言えない状況である。日本でのガバナンスの向上が海外の投資家の信頼にもつながる。円高により輸出が輸入を下回った今、世界で競争していくためにも、そして国益を守るという点でもこれからの取り組むべき課題といえる。

ガバナンスの向上のねらいはこれだけではなく、外国企業から企業を守るためでもある。粉飾発覚後、林原では支援先の候補として長瀬産業のほか韓国のメーカーも名乗り挙げていた。オリンパスでも企業価値が低下したのを見計らい、買収を狙っていた外国企業がいたという。日本企業が外国企業に乗っ取られてもおかしくない状態に危機感を覚えた。日本が誇るべきものづくり企業を守るためにもガバナンスを強化していく必要がある。

#### おわりに

粉飾の抑止について検討してきたがその結果、制度だけでは限界があるということが明らかになった。企業の財政状態、経営成績について株式市場等で投資家からより良い評価あるいは実態以上の評価を受けたいと企業側が願うなら、それがそのまま粉飾動機となる。また、日本の経営者への報酬は欧米に比べ低いとされているにも関わらず、日本独特の内輪の恥を晒したくないといったムラ社会の考えから、損失を隠蔽しようとするために粉飾が起こる。

これらの人間心理を抑止することは難しいが、社会は共同責任として、粉飾抑止の制度整備を進めてきた。結果、SOX法や日本版SOX法が制定された。そのことには一定の意義が認められる。しかしながらどのような制度であっても、それを運用する者が倫理観を逸脱すれば、容易に監査の目を欺く粉飾も可能である。

結局、粉飾抑止もガバナンスも企業マネジメントに携わる者の人としての倫理観に委ねられていると言える。

一方、企業マネジメントの立場ではなく、社会全体でみるとこれにも問題があった。それはオリンパスの場合は、違約金1,000万円の支払いで上場廃止を免れた。上場廃止の社会的影響を考慮してのこととされるが、果たしてこれは社会的制裁として公正公平な処分だったのか。これは、他の経営者に不正を起こしても罰金を支払うだけで上場維持できるという誤った印象を与えかねず、不正抑止に逆行する。また、株式市場に対する投資家の信用低下を招く恐れもある。社会的影響の大小に関わらず、再発防止のためにも社会的制裁は厳格に行うべきであろう。

企業マネジメントの立場、社会全体の立場双方から取り組まなければ、粉飾は法やルールだけでは抑止できない。

#### 参考文献

- 柴田英樹[2007]『粉飾の監査風土 -なぜ、粉飾決算はなくなるのか-』株式会社プログレス
- 吉森賢[2007]『放送大学教材 企業統治と企業倫理』財団法人放送大学教育振興会
- 黒木亮[2002]『虚栄の黒船』株式会社プレジデント社
- 奥村宏[2006]『粉飾資本主義 エンロンとライブドア』東洋経済新報社
- ダニエル・ドーラン、林泰成 [2004]『プロの英語 アカウンティング (企業会計) 編』日経BP社
- 川上晩生[2006]『日本版SOX法と内部統制』日本能率協会 マネジメントセンター
- 新保博彦[2006]『日米コーポレート・ガバナンスの歴史的展開』榊中央経済社